

警察官の増員等について

【担当省庁】 国家公安委員会、警察庁、総務省

京都府では、府政運営の指針「明日の京都」において、犯罪や事故の危険性が小さく災害にも強い社会を目指し、総合的な治安対策の推進、危機管理体制の充実強化に取り組んでいるところです。

つきましては、これらの取組が継続的に実施できるよう、以下のとおり要望いたします。

1 サイバー空間の安全確保のための捜査員の増員等

- 不正アクセスやフィッシング詐欺等、府民の生活を脅かすサイバー犯罪が多発しているほか、全国的には政府機関や重要インフラ事業者等に対するサイバー攻撃事案が続発するなど、サイバー空間の脅威が増大していることから、**サイバー犯罪やサイバー攻撃に対する実態解明や取締りを行うための捜査員を増員**するとともに、**情報通信技術の高度化や犯罪の巧妙化・複雑化に対応するための装備資機材を充実**していただきたい。

2 暴力団排除活動を推進する捜査員の増員

- 府内の暴力団排除条例の制定が進み、社会全体における暴力団排除の気運が高まる中で、暴力団員の検挙はもとより、被害者の保護、暴力団排除を進める事業者支援等の取組の強力な推進が必要であるため、**暴力団排除活動を推進する捜査員を増員**していただきたい。

3 大規模災害に備えた危機管理体制の強化

- 大地震、津波、原子力災害等甚大な被害を招く大規模災害が発生した場合において、被災者の救出救助活動や緊急交通路の確保等を迅速的確に実施するため、**信号機用非常電源装置の整備や災害警備活動の拠点となる警察施設の耐震強化**が引き続き推進されるよう、予算を措置していただきたい。

<警察庁の概算要求>

◎警察基盤の充実強化 290 億円

依然として厳しい治安情勢や大量退職時代の到来に的確に対処するため、装備資機材・警察施設の整備、警察活動基盤を充実するための施策等を推進するとともに、必要な地方警察官等を増員し、人的基盤の強化を図る。

- ◇ 地方警察官の増員 増員数 545 人
 - ・ サイバー犯罪の取締り強化 168 人
 - ・ サイバー攻撃対策の強化 104 人
 - ・ 検視体制の強化 72 人
 - ・ 暴力団対策を強化するための体制強化 201 人
- ◇ 装備資機材・警察施設の整備充実 284 億円

<総務省の概算要求>

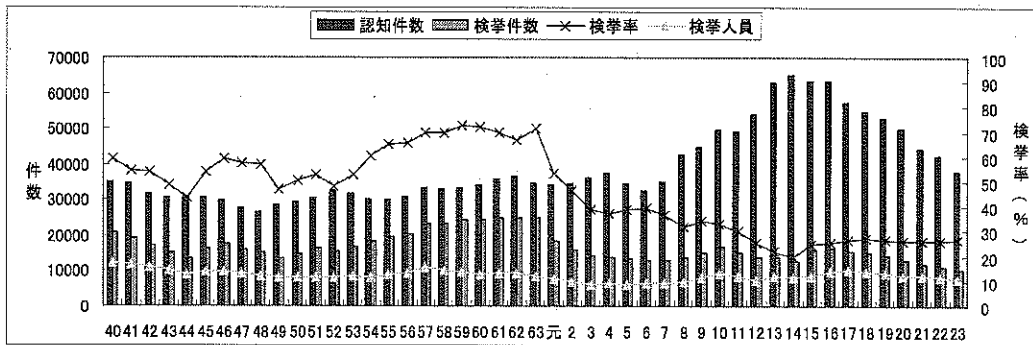
◎地方の復旧・復興事業等の事業費及び財源の別枠での確実な確保 事項要求

東日本大震災の復旧・復興事業及び東日本大震災の教訓を踏まえ、全国的に緊急に実施する防災・減災事業について、通常収支とはそれぞれ別枠で整理し、地方の所要の事業費及び財源の確保を図る。

京都府の現状・課題等

◆ 依然として厳しい治安情勢

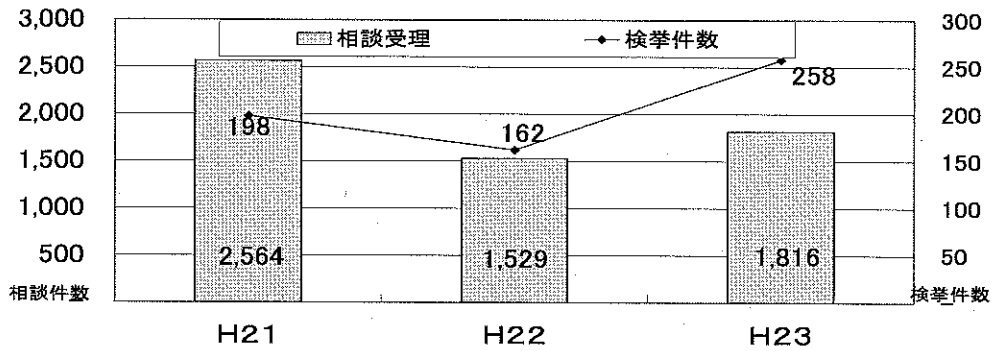
〈京都府における刑法犯の推移〉



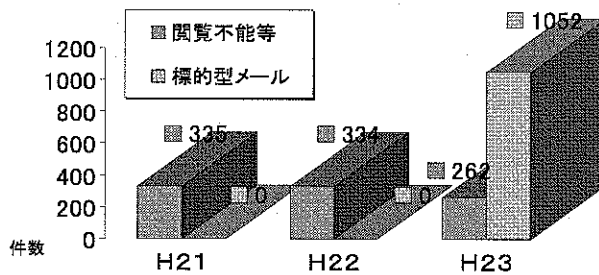
※ 刑法犯認知件数は年々減少傾向にあるものの、治安が良好といわれていた昭和 40 年代と比較すると依然として厳しい状況

◆ 京都府内におけるサイバー犯罪等情勢

〈サイバー犯罪の検挙・相談受理の推移〉



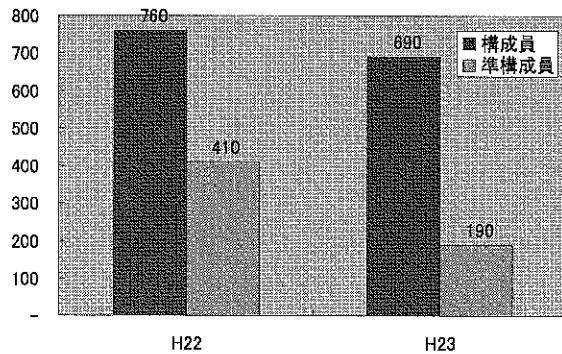
〈全国のサイバー攻撃事案の認知状況〉



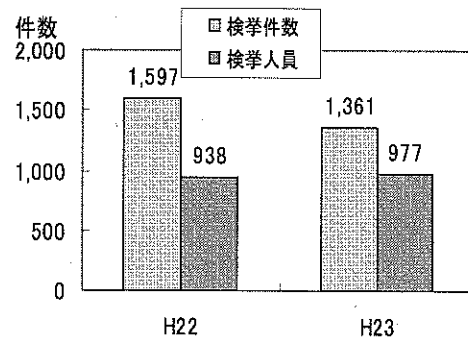
※ 京都府内では認知されていないものの、全国的には平成 23 年に入り急激な増加

◆ 京都府内における暴力団情勢

〈暴力団構成員等の推移〉



〈暴力団構成員等の検挙状況〉



〈暴力団排除条例の制定状況〉

市町村名	公布日	施行日
京都府	平成22年 7月27日	平成23年 4月 1日
与謝野町	平成22年12月20日	平成23年 4月 1日
伊根町	平成23年 3月11日	平成23年 4月 1日
和束町	平成23年 6月22日	平成23年 8月 1日
精華町	平成23年 6月28日	平成24年 1月 1日
笠置町	平成23年 9月20日	平成23年11月 1日
南丹市	平成23年12月16日	平成24年 4月 1日
京丹波町	平成23年12月16日	平成24年 4月 1日
南山城村	平成24年 3月 6日	平成24年 4月 1日
京都市	平成24年 3月27日	平成24年10月 1日
亀岡市	平成24年 6月18日	平成25年 4月 1日 (予定)

◆ 京都府内における災害情勢

- 京都府内及びその周辺には、花折断層帯を始めとする多数の活断層が存在 (22 断層・1 海溝型)

〈花折断層帯による地震の被害想定〉

人的被害(人)			
死者数	負傷者数	要救助者数	短期避難者数
6,900	75,400	44,400	479,900
建物被害(棟)			
全壊	半壊・一部半壊	焼失建物	
147,800	111,700	18,400	

- 福井県高浜原発のUPZ (30 km圏内) には、京都府内 7 市町が存在
〈原発事故発生時に想定される避難人口〉

高浜原発周辺(30km圏内)人口	
舞鶴市	89,899
綾部市	9,553
宮津市	20,614
南丹市	4,339
京丹波町	2,963
伊根町	1,643
福知山市	324
計	129,335

- 京都府内の信号機のうち、停電により滅灯しない信号機は約 4.2%
〈京都府内の信号機数 (平成 24 年 4 月 1 日現在)〉

総数	自動起動型		発動発電機接続型	
	数	割合	数	割合
3,201	60	1.9%	74	2.3%

- 京都府内の警察施設のうち、11 施設において耐震改修や建て替えが必要
〈警察施設の耐震改修計画〉

施設名	建築年次	Is値	H25	H26	H27	H28	H29	H30	備考
本部別館	S49	0.16							Is値 0.3未満
宇治警察署	S42	0.26							
下鴨警察署	S42	0.21							
南丹警察署	S36	0.31							Is値 0.3以上 0.6未満
本部本館	S1	0.46							
舞鶴警察署本庁舎	S39	0.44							
婦人交通指導員庁舎	S44	0.45							
福知山警察署	S55	0.35	■						
綾部警察署	S51	0.39	■	■					
宮津警察署	S55	0.55			■				
伏見警察署	S56	0.55			■	■			

【京都府の担当部局】

京都府警察本部 総務部会計課 075-451-9111 (内線 2245)